被災自治体の行政職員に発生している課題

平成30年に発生した災害（大阪北部地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震）
 <被災自治体への支援内容から見える課題>

分類	行政職員の行動（課題）	支援内容	対象
<ul style="list-style-type: none"> 災害（被災）イメージの欠如 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域防災計画に定められた業務のみ実施 ✓ 量的報告で被災地を判断し被災地の実情と異なる対応 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 過去災害の被災者の状況 ✓ 現地ヒアリング結果（質的情報）の伝達 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 被災自治体の防災部局 ✓ 府県リエゾン ✓ 応援自治体リエゾン
<ul style="list-style-type: none"> 災害対応の全体像がわからない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 先行きが見えなく不安 ✓ 地域防災計画に定める各業務は実施するものの、関係部局との調整がなされない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 内閣府作成ガイドライン・手引きなど災害対応全体像の提示 ✓ 各業務間の関係性の説明 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 被災自治体防災担当 ✓ 府県リエゾン ✓ 応援自治体リエゾン
<ul style="list-style-type: none"> 本部運営手法がわからない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 同上 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 効果的な本部会議運営手法の紹介 ✓ 事務局レイアウト事例の紹介 ✓ プロジェクトチーム事例の紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 被災自治体防災担当 ✓ 被災自治体幹部
<ul style="list-style-type: none"> 個別業務がわからない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 業務内容そのものの理解が無い ✓ 業務を実施する体制を構築できない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 被災経験がある自治体の対応事例を紹介 ✓ 業務経験者を紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各個別業務担当

被災自治体の行政職員に発生している課題

分類	阪神・淡路大震災	東日本大震災	熊本地震
災害（被災）イメージの欠如	そのような死者が出るような災害だという感覚とは結び付いていない	被災地と県庁が離れているので、被災地の状況はまるで別世界のように感じていたのだろうか	被災者が多くいる中、スカートにヒール、スーツにネクタイで作業
災害対応の全体像がわからない	まず何をやったらいいかわからない。しょうが無いから、防災計画をまずみんなで勉強した	何かしなければならぬけれど、何から何をどうすればいいのか、とにかく不安だけが広がり	「今後、こういう業務が発生するので、準備するように」と、指示できればよかった
本部運営手法がわからない	防災計画なるものの存在をほとんどの職員は知りませんでしたから、そういう仕組みだということもわからない	所掌が明確でない業務があると「それはうちの所掌ではない」と、従来のセクショナリズムから抜け出せない部署があった	個別の課等に関する指示でも全体でその内容（方向性）を共有する必要がある
個別業務がわからない	（仮設住宅について）何万户の計画を作っていいかわかんなかったんです	法令、通知をいちいち確認しなくても業務を遂行できる職員が重要	市町村に罹災証明、被害認定等のノウハウがない
その他（心構え）	人材育成をするっていったってやっぱり研究開発をしていかないと、人材は生まれてこない	日常の仕事の中で、地域の人の中で仕えていく資質のようなものが仕事のなかで備えられていた	被災地支援として業務に臨むことが多かったものの、普段の保健師業務にも活用できる学びが数多くあった

三重県職員防災人材育成指針（仮称）の策定イメージ

第3回国連防災
世界会議で採択

仙台防災枠組

優先行動1：災害リスクの理解

災害対策基本法

第47条の2 防災教育の実施

三重県防災対策推進条例

人材育成・指針策定
を位置付け

地域防災計画

指針を反映し内容を修正

課題

災害（被災）イ
メージの欠如

災害対応の全体
像がわからない

本部運営手法が
わからない

個別業務が
わからない

その他
（心構え）

大きな原因

すべき行動がわからない

災害時及び平常時に
おける職員の
行動原則（職員像）

災害の経験が無い

被災地や過去の災害
対応などから学ぶ機会
を増やす

《三重県職員防災人材育成指針（仮称）》

掲載内容（予定）

●大規模災害時の課題

南海トラフ地震など大規模災害を想定した場合の課題

●行動原則（職員像）

災害対策本部活動が中心の初動・応急期のみならず、
全ての職員が当事者意識を持ち、関係する復旧・復興期や、
防災・減災のための平常時の行動も視野に入れて検討

●必要となる能力

行動原則を実現させるために、階層別、役割別に整理
階層別…課長級職員など
役割別…統括部要員、緊急派遣チームなど

●育成手法

限られた予算の中で効果的な育成手法を検討
継続的な人材育成のための防災スペシャリスト人材の確保 など

●重点的な取組

本県で起こりうる災害（被災状況）について、全職員が具体的な
イメージを持つことができる取組
（被災地派遣、疑似体験（災害IS/グラフィック研修）など）

指針を踏まえて作成

《三重県職員防災教育計画（仮称）》

掲載内容（予定）

●階層別カリキュラム

●役割別カリキュラム

※最新の教育手法を踏まえて、
計画的な人材育成の推進